日本医劳連 2004年度NO.11 11 2005.4.28

青年協二ュース

全国の取組みやチラシ・ニュース等をお寄せください!

日本医労連 FAX:03-3875-6270 か seinen@irouren.or.jp まで

*このニュースは各県と各県青年部の代表(分かる範囲で)に送っています。

三村真理子議長、吉田直弘さん(関信B青年委員)など!

核兵器をなくそう!

NY行動へ 青年も多数参加



核兵器廃絶の「明確な約束」を謳った2000年のNPT会議から早5年。5月2日から、ニューヨークの国連にて行われるNPT(核不拡散条約、2ページ【豆知識】参照)再検討会議に連動して、5月1日、NY100万人行動など、核兵器廃絶を求める国際的な取り組みが行われます。日本からも老若男女800人を越える代表が参加し、多彩な行動を繰り広げる予定です。

日本医労連のメンバー(選出母体は地域原水協や県労連などさまざまです)も21人、医労連 青年協議会のメンバーも全日赤から三村真理子(青年協議長)さんが、埼玉労連から吉田直弘(関 信B青年委員)さんが参加します。またNYで、「青年のつどい」も行われます。

青年協としても、代表団からの報告を聞く機会をつくりたいと思います。ひきつづき、8月の世界大会に向けて「被爆60周年、核兵器廃絶署名」の取り組みをつよめるとともに、医労連が新しく作成した「憲法リーフ」なども活用して、学習と行動をすすめていきましょう。

5月6日、東京・夢の島を出発! 平和の掲示板も開設

国民平和大行進スタート

日本医労連では、今年も「国民平和大行進」の幹線コースに、ノボリなどの入った「平和行進グッズ」を送付しています。本線は5月6日、東京・夢の島から出発です。ま



た携帯やPCなどからアクセスできる「平和の掲示板」も開設しましたので、行進中のエピソードや、激励の書き込みなどをよろしくお願いします。

平和の掲示板:http://6314.teacup.com/loveandpeace/bbs

青年協ニュース第10号で間違いました(^^;)

訂正 松本大本営→松代大本営

青年協ニュース第10号で、長野県医労連青年部の代表者会議と松代大本営見学の記事を載せましたが、見出しが「松代」ではなく、「松本」となっていました。訂正してお詫びします。 さて、ニュースを見た青年からメールが届きました。ここで紹介します。

青年協ニュース 読みました。知らない事だらけでもっと知りたくなりました。

じつは、地元のひとにもあまり知られていないものが福島市にもあるのです。福島市の中心にある信夫山(福島駅 から東北新幹線に乗って盛岡方面に最初のトンネルのある山)に戦時中、中島飛行機の軍事工場の疎開先として、地下工場として使用した地下壕のあとがあります。現在は、事故などがあって坑道の入り口はコンクリートでふさがれていますが、現に戦闘機のエンジン数機がその工場で作られていました。ニュースにも書いてありましたが、この地下工場をつくるにあたって、約1200人の朝鮮人が強制動員されています。また、学徒動員などで多くの学生なども動員され、飢えをしのぐのにダイナマイトを食べていたと聞いています。

長くなってしまいましたが、福島でもフィールドワークやってみたい・・・な。

(日本医労連青年委員・福島県医労連青年部・ 斉藤和博さん)

7・1~3、平和ツアーin 長野へ青年も参加を!

【豆知識】NPT、核兵器廃絶の「明確な約束」とは? 日本語では、核兵器の不拡散に関する条約(Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons:NPT) いわゆる「核不拡散条約」といい、1970年に発効した国際条約で、その主な中味は「核保有国は、持っていない国に核兵器を渡してはいけない、またもっていない国は、核兵器をもらっていけない、作ってもいけない」というものです。現在持っている国は良くて、そうでない国は持てない、という不平等条約です。全世界の国は、国連に加盟していないローマ法王庁を含め、192カ国ですが、そのうち、インド、パキスタン、イスラエルの3国を除く189カ国がNPTに入っています。

冷戦時代に締結された核大国に有利な条約ですから、1990年代初頭に、ソ連が崩壊し、ワルシャワ条約()が解体したときに、非核国やアメリカの軍の中からも「核兵器をなくせ」という声が出始めました。5年ごとにNPT再検討会議が行われていますが、1995年にNPTの「無期限無条件延長」が強行されました。そのときに、非核保有国側は、「こちらは無期限に持たないことを決めたのだから、今度は持っている側がなくすべきだ」という考え方が生まれたのです。

その後、1998年にインド・パキスタンが核実験を行う中で、「核不拡散」に重きをおいていた国も、「核保有国が、核軍縮に真剣に取り組まない限り、『核不拡散体制』も守れない」という危機感が走ったのです。そして2000年の再検討会議で、「自国の核兵器の完全廃絶を完遂する」という明確な約束がなされました。その時は、当初は日本や核保有国が使っていた「究極的廃絶」という言葉でごまかそうとされていましたが、「非同盟運動」をすすめてきた「新アジェンダ連合」()のスポークスマンも務めていたメキシコの大使は、「人類が滅びた後さえも意味するような『究極的』という言葉で修飾した『廃絶』は、我々は受け入れない。決裂の原因は核保有国にある」と徹底的に詰めたのです。その結果、会議は1日延長され、核保有国も「核廃絶を完遂する」という「明確な約束」に合意したのです。 (印の用語は、次号「豆知識」で説明します。)